



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 中山 正吾 (TEL) 03-3241-5511
 四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	24,226	△4.5	2,149	20.7	2,664	13.5	1,746	△71.5
26年12月期第1四半期	25,361	—	1,781	—	2,348	—	6,117	—

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 1,966百万円(△66.8%) 26年12月期第1四半期 5,920百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	63.77	63.46
26年12月期第1四半期	204.10	203.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	89,151	69,995	74.5
26年12月期	89,335	68,420	72.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 66,459百万円 26年12月期 64,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	15.00	—	13.00	28.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,100	3.5	3,200	△4.9	3,700	△9.2	2,400	△66.5	87.63
通期	81,500	△5.4	4,600	△8.3	5,500	△10.0	3,400	△60.0	124.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期1Q	30,336,061株	26年12月期	30,336,061株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	2,948,754株	26年12月期	2,948,650株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期1Q	27,387,359株	26年12月期1Q	29,975,769株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同期に比べ4.5%減少の242億26百万円となりましたが、ガス仕入費用の減少などにより、営業利益については20.7%増加の21億49百万円、経常利益については13.5%増加の26億64百万円、四半期純利益については前年同期に負ののれん発生益46億18百万円を特別利益として計上したため、71.5%減少の17億46百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前年同期」との比較となっております。

<ガス事業>

発電用途でのガス販売の減少などにより、売上高については4.5%減少の223億12百万円となりましたが、輸入エネルギー価格下落の影響によりガス仕入費用が減少したことなどもあり、営業利益については24.3%増加の21億40百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

為替は円安で推移し、ヨード販売も堅調でありましたが、販売価格が低めに推移したことなどにより、売上高については0.1%増加の12億81百万円、営業利益については5.0%減少の6億16百万円となりました。

<その他>

器具販売事業の売上高が減少したことなどにより、売上高については10.5%減少の6億31百万円となり、営業利益については7.7%減少の78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産合計>

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2.1%減少の383億30百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1.3%増加の508億20百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ0.2%減少の891億51百万円となりました。

<負債合計>

流動負債は、未払金（「その他」に含む。）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15.2%減少の113億37百万円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ3.7%増加の78億18百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8.4%減少の191億55百万円となりました。

<純資産合計>

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2.3%増加の699億95百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しについては、平成27年2月12日付の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更ありません。詳細については、平成27年2月12日付の「平成26年12月期 決算短信」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更に伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金並びに当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,909	7,618
受取手形及び売掛金	9,458	8,507
有価証券	20,829	20,439
たな卸資産	1,026	971
その他	943	800
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	39,160	38,330
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,520	13,176
その他(純額)	17,953	18,319
有形固定資産合計	31,473	31,495
無形固定資産	1,823	1,755
投資その他の資産		
投資有価証券	14,131	14,854
その他	2,812	2,780
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	16,877	17,569
固定資産合計	50,174	50,820
資産合計	89,335	89,151
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,899	6,123
引当金	31	64
その他	6,442	5,148
流動負債合計	13,373	11,337
固定負債		
長期借入金	922	1,353
退職給付に係る負債	4,501	4,470
引当金	211	235
その他	1,905	1,759
固定負債合計	7,541	7,818
負債合計	20,914	19,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	43,183	44,573
自己株式	△1,130	△1,131
株主資本合計	63,974	65,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,438
繰延ヘッジ損益	△29	—
退職給付に係る調整累計額	△348	△343
その他の包括利益累計額合計	1,020	1,095
新株予約権	138	138
少数株主持分	3,286	3,396
純資産合計	68,420	69,995
負債純資産合計	89,335	89,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	25,361	24,226
売上原価	21,292	19,876
売上総利益	4,068	4,349
販売費及び一般管理費	2,287	2,200
営業利益	1,781	2,149
営業外収益		
受取配当金	515	343
その他	123	187
営業外収益合計	638	530
営業外費用		
支払利息	9	7
寄付金	3	4
創立費	58	—
その他	0	3
営業外費用合計	71	15
経常利益	2,348	2,664
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
負ののれん発生益	4,618	—
その他	38	—
特別利益合計	4,657	1
特別損失		
固定資産除却損	45	2
投資有価証券売却損	—	1
その他	4	0
特別損失合計	50	4
税金等調整前四半期純利益	6,954	2,662
法人税等	767	833
少数株主損益調整前四半期純利益	6,187	1,829
少数株主利益	69	82
四半期純利益	6,117	1,746

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,187	1,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	102
繰延ヘッジ損益	—	29
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	△266	136
四半期包括利益	5,920	1,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,842	1,821
少数株主に係る四半期包括利益	77	144

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,375	1,280	24,655	705	25,361	—	25,361
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	0	3	4	△4	—
計	23,376	1,280	24,656	709	25,365	△4	25,361
セグメント利益	1,722	648	2,371	84	2,455	△674	1,781

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△674百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△734百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社は、共同株式移転の方法により、平成26年1月6日付で関東天然瓦斯開発(株)と大多喜ガス(株)の完全親会社として設立されました。これに伴い、負ののれん4,618百万円が発生し、当第1四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	22,312	1,281	23,594	631	24,226	—	24,226
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	1	2	4	△4	—
計	22,313	1,281	23,595	634	24,230	△4	24,226
セグメント利益	2,140	616	2,757	78	2,835	△686	2,149

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△686百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△713百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。